

# CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ  
岡崎本社 ☎0564-24-2511  
岡崎市吹矢町8番地  
豊田営業所 ☎0565-28-3891  
豊田市豊栄町6丁目1番地

## 国交省、住宅性能表示と 長期優良住宅認定の一体化を検討

国土交通省は3月27日、「第5回長期優良住宅制度のあり方に関する検討会」を開催。長期優良住宅の更なる普及促進に向け、住宅性能表示制度と長期優良住宅制度を一体的に運用する考えを示した。具体的には、住宅性能表示制度内で長期優良住宅相当と評価できるようにする。住宅性能表示制度の責任主体である指定評価機関が両制度の審査を行い、長期優良住宅制度で求められる「長期使用構造等とするための措置」を住宅性能表示制度の「住宅性能評価方法基準」の一のひととして位置付ける。申請から認定までの期間の短縮や、審査費用の引き下げにより、利用促進を図る。共同住宅の認定促進に向け、認定基準の合理化も進める。現行の制度で、劣化対策や耐震性、可変容性、維持管理・更新させるためには多くのコストがかかり、それが利用を阻害する一因になっている。今後、共同住宅の新築を中心とした長期優良住宅の技術的な基準等に関してワーキンググループを設置し、検討を進める。

## 木造化率、初の6割越え 17年度の国の公共建築物

農林水産省と国土交通省は14日、2017年度に国が整備した公共建築物のうち、低層（3階建て以下）物件の木造化率が63・0％となり、初めて60％を超えたことを発表した。この調査は、10年に施行された公共建築物等木材利用促進法に基づき、基本方針で積極的に木造化を促進するとされる低層の公共建築物のうち、実際に木造化された棟数や物件内容、低層だが木造に取らなかった理由を17年度は対象となる低層の公共物件が127棟（前年度比30・9％増）、延べ床面積1万4293㎡（同3・5％増）あり、このうち木造は80棟（同90・5％増）と前年度からほぼ倍増し、延べ床面積は9457㎡（同29・9％増）で3割増しとなった。用途は自転車置き場が最も多く、木造も様々で、木造化しやすい物件といえる。便所は国交省が整備する道路施設や公園施設にも含まれており、郊外での設置が多いため耐火木の制約が低く、木造化が進んでいる。1棟あたりの延床面積が大きいのは、宿舎や庁舎、道路施設や展示施設で、同時に内装木質化が図られることも多く、1棟当たり木質使用量も多くなる傾向がある。17年度に内装等の木質化を行なった公共建築物は、新築等で85棟（木造物件は除く）、模様替等で86棟、計171棟となった。木質化は木造以上幅広い府庁省で行われている。防衛相が最も多く新築・改装計画。44棟で実施し、国土交通省の計23棟、最高裁判所の17棟、法務省の15棟が続く。内閣府は改装2棟のみだが、中央合同庁舎第8号館エントランスホール内に設置した待合スペースで壁面の内装にCLTを採用し、都市部における木材利用の好事例となっている。低層だが木造にはならなかった物件は47棟（同14・5％減）で、主な理由としてクレインを設置するため重荷重を持たせる構造が必要、洪水災害時のゲート操作のため防災体制を確保する必要があり、地下倉庫である、地下倉庫で中土圧等への構造耐力が必要などが挙げられる。

## 国産材製品全国商況

需要の端境期に入り、国産材の荷動きも全国的に服感が広がっている。丸太の出材増加で工場の生産が増えてきたこともあるが、引き合いの落ち着きにより需給の緩和が目立つ。特に杉、桧のKD構造材は2月から動きが鈍り始めているが、3月に入ると一段と売りにくさが出てきた。相場の中心値は全体的にまだ保合っているが、まとまった量の取引

### 名古屋

では徐々に安値もちらつき、地合いが緩み始めた地域もある。一方、貫や破風などの杉羽柄材や、杉バタ角、野地板、矢板などは、首都圏をはじめ消費地でまだ品薄が続いており、相場の地合いも堅調さが保たれている。ただ、3月に入り徐々に供給が増えてきた地域もあり、不足感が薄れてきた品目もある。国産材製品に消費税前の駆け込み需要などの追い風はなく、荷動きは落ち着きが見られる。ただ、大手市場の特市では流通筋の見込み買いかから、桧土台が例年より販売を伸ばした。産地市場では顧客の価格志向が強くなっており、他地区からの並材製品流入を懸念。地方製品問屋は、見積もりが増えているものの成約率は低いと話す。

## 地域型住宅グリーン化事業、 工務店の複数グループ所属を制限

国土交通省はこのほど、2019年度の地域型住宅グリーン化事業の詳細を明らかにした。2018年度までは、工務店が複数グループに所属することが認められていたが、今年度は1グループ所属に限定された。グループ事務局についても、1社が事務局を担うグループは原則2つまでに制限。顔の見えるグループ編成を進める。3以上の地方にまたがる工務店グループや隣接しない2地方にまたがるグループは認められなくなり、基本1つか2つの地域に密着していることが必要となった。事業の募集方法も変わる。2018年度までは事前枠付方式だったが、2019年度は2期に分け、7月上旬から10月末を事前付方式、11月上旬から2月上旬を先着順方式とする。従来10月末ごろに国交省が、進捗状況を調査して、未使用枠分を、不足している工務店に移し替える作業をしていたが、2019年度は、決まった期間内に使用されなかった事前枠は失効となり、新たに11月から先着順で交付申請を受け付ける。未経験工務店が事業を活用した場合、上限戸数を引き上げる。長期優良住宅の場合、通常5戸の上限戸数を、グループの工務店数に応じて最大8戸に増やす。高度省エネ型住宅の場合、通常3戸を最大7戸まで引き上げる。未経験工務店とは、2015年以降の地域型住宅グリーン化事業を活用した長期優良住宅やZEH住宅等の供給戸数が3戸以下の工務店を示す。2019年度の予算は130億円、昨年度比で15億円増。

表示説明	値下げ 	横ばい 	値上げ 
市況状況	ファルカタ薄ベニヤ	ファルカタ正寸12mm T2	針葉樹12mm 3×6